

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

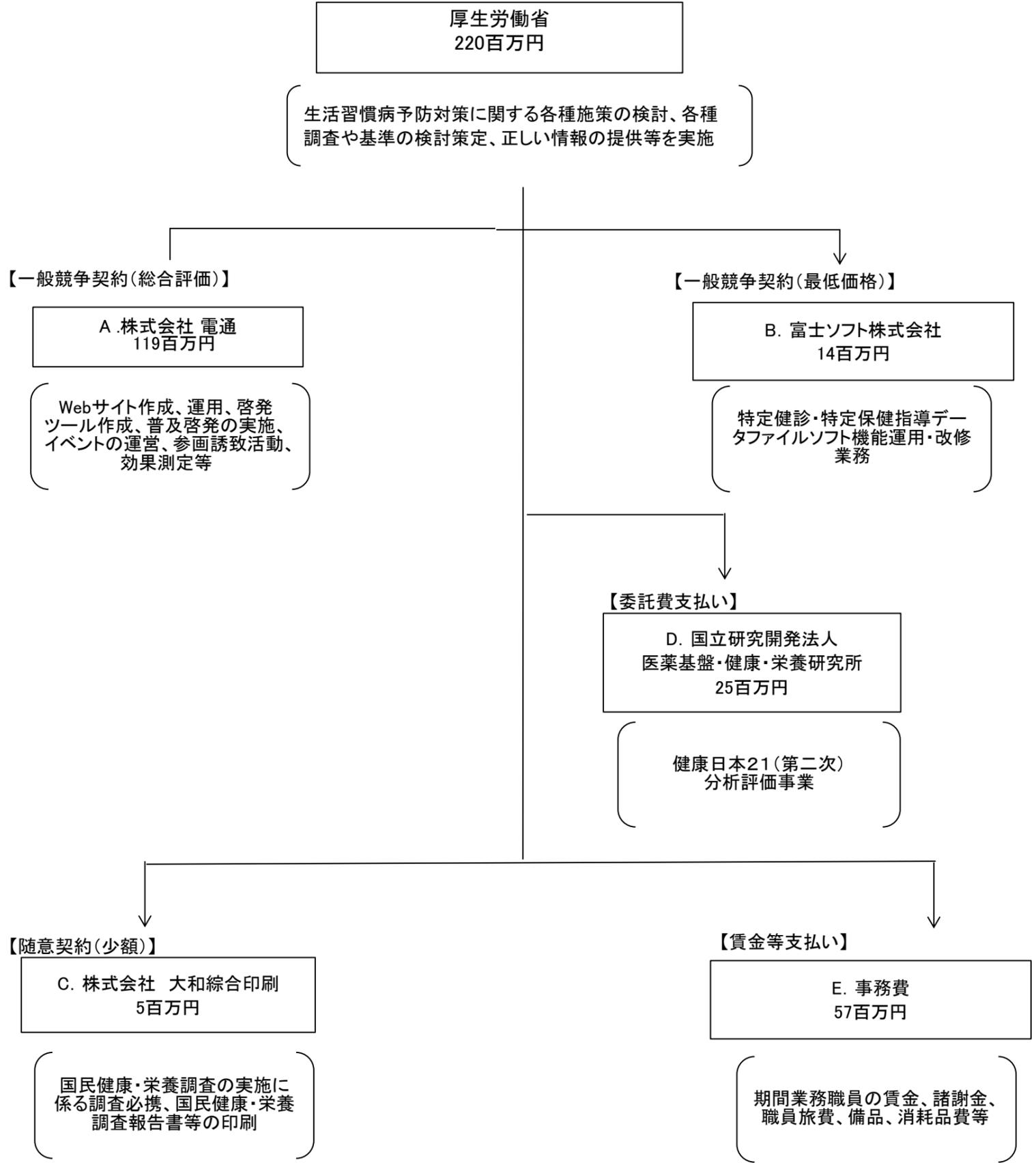
事業名	生活習慣病対策推進費			担当部局庁	健康局			作成責任者	
事業開始年度	平成10年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	健康課			健康課長 正林 督章	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	・「国民の健康の増進の総合的な推進を図る基本的な方針」 (平成24年厚生労働省告示第430号) ・日本再興戦略(平成26年6月14日)				
主要政策・施策	高齢社会対策、子ども・若者育成支援、食育推進			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	生活習慣病予防の取組を国民一人ひとりに浸透させ、国民の生活習慣改善に向けた行動変容の動機付けを促進する。また、その為の生活習慣の改善に向けた取組を総合的に支援する体制の整備を行う。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	生活習慣病予防対策全般に関し、慢性疾患対策のあり方に関する検討会等の開催により各種施策の検討、科学的根拠に基づいた健康づくりを支援する。スマート・ライフ・プロジェクトにより、健康づくりに関する正しい知識の啓発を実施する。								
実施方法	直接実施								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	282	268	262	351	587		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	282	268	262	351	587		
	執行額		237	249	246	-			
	執行率 (%)		84%	93%	94%	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		84%	93%	94%	-			
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由				
	社会保障関係情報化業務 庁費		302	537	国民や施設の管理者への受動喫煙防止に関する普及啓発のための増加 「新しい日本のための優先課題推進枠」242				
	衛生関係指導者養成等委 託費		27	27					
	諸謝金		11	11					
	委員等旅費		9	9					
	庁費		1	1					
	その他		1	2					
	計		351	587					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 34 年度
	20~60歳代男性について、平成34年度に肥満者の割合を28%まで引き下げる	肥満及びやせの状況 ①20~60歳代男性の肥満者(BMI≥25)の割合	成果実績	%	30.2	31.6	集計中	-	-
			目標値	%	29	29	29	-	28
			達成度	%	96	92	集計中	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	健康日本21(第2次)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 34 年度
	40~60歳代女性について、平成34年度に肥満者の割合を19%まで引き下げる	肥満及びやせの状況 ②40~60歳代女性の肥満者(BMI≥25)の割合	成果実績	%	22	20.5	集計中	-	-
			目標値	%	20.5	20.5	20.5	-	19
			達成度	%	93.2	100	集計中	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	健康日本21(第2次)								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 34 年度	
	20歳代女性について、平成34年度にやせの者の割合を20%まで引き下げる	肥満及びやせの状況 ③20歳代女性のやせの者(BMI<18.5)の割合	成果実績	%	17.4	22.3	集計中	-	-	
			目標値	%	21.5	17.4	20	-	20	
			達成度	%	123.6	78	集計中	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	健康日本21(第2次)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度	
	健康づくりに関する正しい知識の啓発(スマート・ライフ・プロジェクトの認知率の向上)	スマート・ライフ・プロジェクトの認知率	成果実績	%	12.8	14.7	17.9	-	-	
			目標値	%	12	12.8	14.7	-	17.9	
			達成度	%	106.7	114.8	121.8	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	スマートライフプロジェクト報告書									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	スマート・ライフ・プロジェクトの参画企業数	活動実績	社	2,501	3,010	3,673	-	-		
		当初見込み	社	2,600	3,000	3,500	4,100	-		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	X:当該年度執行額(百万円)÷Y:スマート・ライフ・プロジェクト参画企業数(社)	単位当たりコスト	百万円	0.1	0.1	0.1	0.1			
		計算式	X / Y		237/2501	249/3010	220/3673	351/4100		
政策評価、 経済・ 財政再生 アクション・ プログラムとの 関係	政策	I-10 妊産婦・児童から高齢者に至るまでの幅広い年齢層において、地域・職場などの様々な場所で、国民的な健康づくりを推進すること								
		施策	I-10-2 生活習慣の改善等により健康寿命の延伸等を図ること							
	測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 34 年度
		20~60歳代男性の肥満者の割合 (出典:国民健康・栄養調査)	実績値	%	30	32	集計中	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	28	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	生活習慣の改善等による健康づくり・疾病予防について、平成25年度から、健康増進法に基づく「健康日本21(第2次)」を開始しており、生活習慣病の発症予防・重症化予防の徹底を基本的な方向の一つに位置付け、適度な運動、適切な食生活、禁煙などの予防や検診を通じて、国民の健康づくりを進めている。									
	改革項目	分野:	-	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度			%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	生活習慣病予防の取組を国民一人ひとりに浸透させ、国民の生活習慣改善に向けた行動変容の動機付けを促進するために必要な事業であり、国民や社会のニーズを的確に反映している。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	健康増進法第3条に基づき、国は健康の増進に関する正しい知識の普及に努めなければならないとされている。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	生活習慣病予防の取組を国民一人ひとりに浸透させ、国民の生活習慣改善に向けた行動変容の動機付けを促進するために必要な、優先度が高い事業である。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	「健康日本21推進業務」については委託業務内容が多岐にわたり受託可能な業者が少ないため一者応札となったが、原則として一般競争入札(総合評価落札方式を含む)を適切に行っている。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	スマート・ライフ・プロジェクト参画企業数の増加により、単位あたりのコスト削減に努めており、妥当な水準である。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	スマート・ライフ・プロジェクト等を推進するために真に必要な費目・使途に限定されている。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	競争入札により支出が抑えられたため。				
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	スマート・ライフ・プロジェクトの参画企業数増加に伴い、単位当たりコストが低下している。また、一般競争入札による調達により効率性が図られている。					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	スマート・ライフ・プロジェクトの参画企業数は増加傾向にあり、毎年度の成果目標を概ね達成している。肥満及びやせの状況については最終目標年度に沿った目標設定とする。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	地域・職場などの様々な場所で、国民的な健康づくりを推進するために、国が直接実施し、一般競争入札(総合評価落札方式を含む)を行うことで、効果的かつ低コストに実施可能である。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	過去3か年の活動実績ではスマート・ライフ・プロジェクトの参加企業数が約500団体ずつ増加しており、見込みに見合った活動実績である。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-				
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	スマート・ライフ・プロジェクトの参加企業数が年々増加しており、認知率も増加傾向である。生活習慣病予防の取組を国民一人ひとりに浸透させ、国民の生活習慣改善に向けた行動変容の動機付けを促進するために必要な経費であり、引き続き実施していく必要がある。					
	改善の方向性	事業の目標が達成できていないものもあるが、スマート・ライフ・プロジェクトの認知率は年々増加しており、引き続き、より効果的な普及啓発を行っていくことで認知率の一層の向上が期待できる。					
外部有識者の所見							
点検対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
通現 り状	生活習慣病予防の取組を国民一人ひとりに浸透させ、国民の生活習慣改善に向けた行動変容の動機付けを促進するために必要な経費であり、引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
通現 り状	-						
備考							
-							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	243	平成23年度	289	平成24年度	249		
平成25年度	290	平成26年度	303	平成27年度	315		
平成28年度	312						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

A.株式会社 電通			B. 富士ソフト株式会社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
役務費	Webサイト作成、運用、啓発ツール作成、普及啓発の実施、イベントの運営、参画誘致	117	役務費	特定健診・特定保健指導データファイルソフト運用・改修業務	14
人件費	人件費	2			
計		119	計		14

費目・用途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載）	C. 株式会社 大和綜合印刷			D. 国立研究開発法人 医薬基盤・健康・栄養研究所		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	印刷製本費	印刷製本費	5	委託費	健康日本21(第二次)分析評価事業委託	25
	計		5	計		25
	E. 個人A			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
賃金等	期間業務職員の雇用	6				
計		6	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社 電通	4010401048922	Webサイト作成、運用、啓 発ツール作成、普及啓発の 実施、イベントの運営、参 画誘致活動、効果測定等 の実施	119	一般競争契約 (総合評価)	3	91%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士ソフト株式会社	2020001043507	特定健診・特定保健指導 データファイルソフト運用業 務	14	一般競争契約 (最低価格)	1	97.7%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社 大和綜合 印刷	6010001021699	国民健康・栄養調査の実施 に係る調査報告書等業務	5	随意契約 (少額)	-	100%	-

